

予算決算常任委員会では、各会計を厳しくチェックし、慎重な決算審査を行いました。委員から出された意見の一部を紹介します。



委 = 委員
市 = 市長または市職員

歳入

旧市民病院跡地貸付料

- 委貸付内容と契約終了後の対応は。
- 市民間会社に旧市民病院跡地を駐車場として貸付していたが、公共施設マネジメントの取組において、令和4年度末で契約を終了した。現在、土地にある建物解体等、今後の土地利用に向けて準備を進めているが、土地貸付に空白期間が生じていることから、収入が得られるように土地活用も考えていきたい。

後期高齢者医療制度の人間ドック助成

- 委利用実績及び案内方法は。また、今後の助成制度の必要性についての考えは。
- 市後期高齢者被保険者数13,621名のうち、助成件数は121件、1人当たり上限2万円を助成しており、対象者には被保険者証発送等の機会に案内している。定期的に医療機関を受診されている人もおり、対象者の精査は必要。また、健康診断等の働きかけも含めて後期高齢者の健康維持に向けて努めていく。

ふるさと納税

- 委ふるさと納税による市民税控除額が増える中、現状をどう考えるのか。また、ふるさと納税を増やすための取組は。
- 市令和4年度の寄付金は、約2億500万円であるが、返礼品や必要経費、市民税控除額を基に算定される地方交付税等を勘案すると、理論上のプラス額は3,000万円程度になる。納税サイトや返礼品を増やすなど工夫しているが、今後も他市事例を研究し、より新しい情報を得ながら、民間活力を活かすなど取組を強化していく。

歳出

職員の時間外勤務

- 委時間外勤務手当は、一般会計において令和2年度の約1億7,400万円から年々増加し、令和4年度は約2億5,500万円と、尋常な増加傾向ではない。この状況をどう考えているか。
- 市ここまでの増加は尋常ではないと感じている。時間外勤務縮減は、従来より市長をトップに取り組んできたが、コロナ禍において徹底できなかったため、今後、取組を徹底していく。

ふるさと地域交付金

- 委各まちづくり協議会等に交付しているが、地域間で決算額の差がある。この実績をどのように捉え、また、何が課題と考えるか。
- 市コロナ禍収束による地域活動の活発化で、令和3年度より11.8%増となった。地域間の活動量の差や、交付額のうち義務的経費が半分以上占めることが課題である。地域の裁量で柔軟に活用できるよう交付金のあり方を検討する必要がある。

市広報誌・ホームページ

- 委市ホームページアクセス数が令和3年度より減少している要因は。市広報誌及びホームページの見やすさに対する考えは。また、市民が愛着を持てるような広報誌の愛称をつくっては。
- 市令和2、3年度はコロナ関連情報へのアクセス増によるもので、令和4年度はコロナ禍前の水準に戻ったと考える。多くの市民に関心を持っていただけるようトップページに知らせたい情報を見やすい形で掲載していきたい。いかに市民に伝えるかに重点を置き、SNSを含めた情報発信の方法等を改善していく。また、愛称についても検討する。



協働事業提案制度

- 委新規事業であるが、評価は。また、参加団体の増加が見込まれるが、今後の補助事業のあり方は。
- 市10団体中9団体の事業提案を採択し、補助金120万円を支出した。支援団体に対しては、他団体等との横断的な連携や市民主体の地域社会の課題解決に向けた支援ができたことと評価している。今後は、市民の自発性を応援する包括的な支援の仕組みへとさらに充実させていく。

認知症予防教室

- 委新規事業であるが、実績及び成果は。
- 市令和4年9月から令和5年3月までの間、概ね60歳以上の27名が参加され、デジタル体力測定や認知機能検査などのプログラムを実施した。参加者がプログラム前後に行った体力測定では、全体平均の数値が向上する結果となり、引き続き運動等を続けていくきっかけづくりにもなったと考える。

介護人材の確保

- 委介護人材養成支援事業費の当初予算額145万円に対して決算額は約40万円となった要因は。
- 市新たな介護人材確保やキャリアアップ、職場定着を図るための初任者及び実務者研修支援事業として計30名分予算を計上したが、9名分の支出であった。各法人において職員定着に向けた職場環境、研修体系など取り組んでいるが、職員の確保、定着に至っていない。今後、事業所支援事業を活用した介護福祉フェスタの開催等により人材確保に向け取り組む。



特別会計

介護認定審査会運営費及び認定調査費

- 委予算額に対して決算額がともに少ない要因は。
- 市新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、要介護認定の有効期間を12か月延長できる臨時的措置を適用していたため、支出は少ない。臨時的措置適用が令和5年9月以降は一部終了するため、延長していた認定調査も含め、件数の増加は見込まれる。今後は調査員の増員を図り、適正な運営に努めていく。

墓所需要

- 委収入実績を踏まえ、今後の墓地需要の考えは。
- 市個別墓所永代使用料8区画615万円、合葬式墓所使用料58件290万円と、個別墓所需要は全体件数の1割に止まっている。供養のあり方が多様化し、個別墓所のニーズは減少傾向にあるため、第2工区の整備は、第1工区の残り64区画の今後の需要動向を見据え考えていく。



企業会計

市民病院事業会計の経常収支安定化

- 委新型コロナウイルス感染症患者専用病床補償に該当する補助金額は。また、経常収支の改善に向けての考えは。
- 市当該補助金額は約9億5,000万円である。経常収益は約97億6,000万円、経常費用は約91億5,000万円で、経常収支はプラス収支ではあるが、コロナ関連の補助金がなければマイナス収支となる状況であり、さらなる収益の向上、経営の安定化を目指していく。

市長へ審査報告書を提出

10月臨時会において、予算決算常任委員会委員長から決算審査での一部審査内容や討論・表決で出された意見を本会議において報告、また、審査内容をまとめた委員会審査報告書を市長宛に提出しました。

